

本市の現況と課題

1. ごみ排出量等の現状と計画目標の達成状況

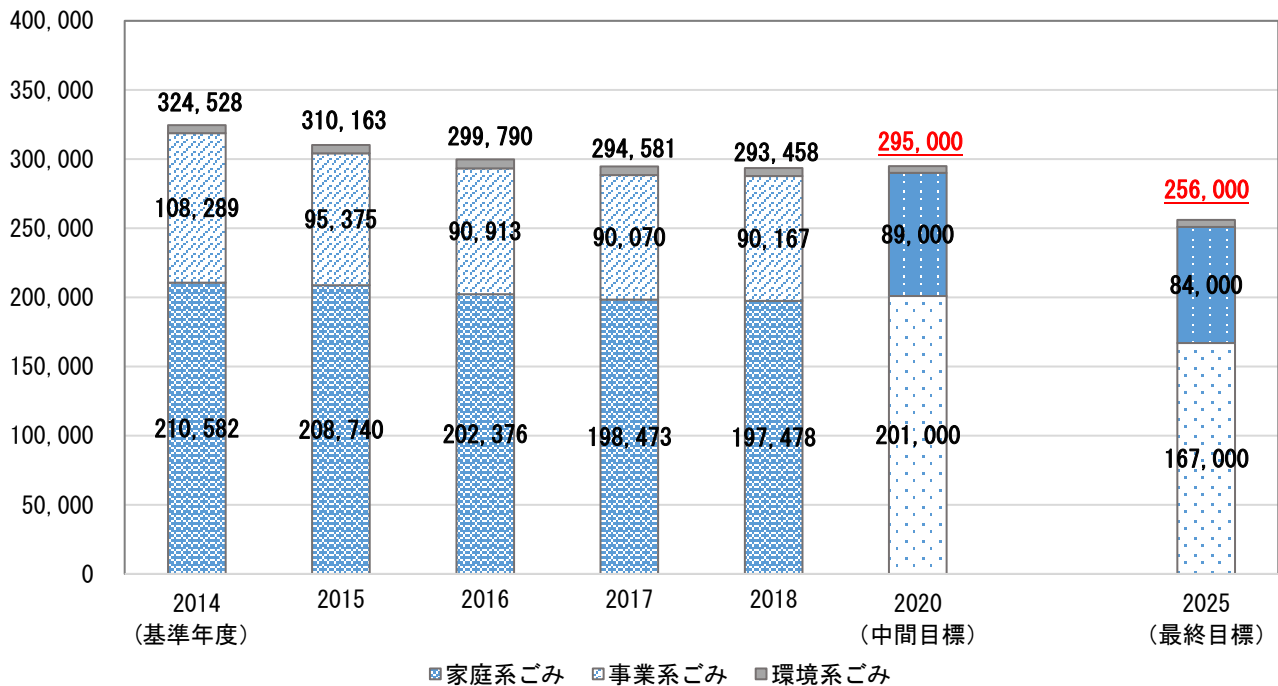
(1) 計画目標の達成状況

～表 1 計画目標の達成状況～

	2018年度 (実績)	2014年度 (基準年度)	2020年度 (中間目標)	2025年度 (最終目標)	中間目標 達成状況
1人1日あたり家庭系ごみ排出量	646グラム	680グラム	659グラム	560グラム	済
1日あたり事業系ごみ排出量	239トン	290トン	237トン	226トン	未
リサイクル率 【事業系一般廃棄物減量計画書の 報告値を含まない】	18.3%	18.9%	20.6%	24.0%	未
リサイクル率 【事業系一般廃棄物減量計画書の 報告値を含む】	27.7%	25.2%	28.5%	32.9%	未
家庭系リサイクル率	17.4%	19.7%	20.2%	24.9%	未
清掃工場搬入量	25.2万トン	27.7万トン	25.0万トン	21.0万トン	未
最終処分量	2.4万トン	2.8万トン	2.3万トン	1.7万トン	未

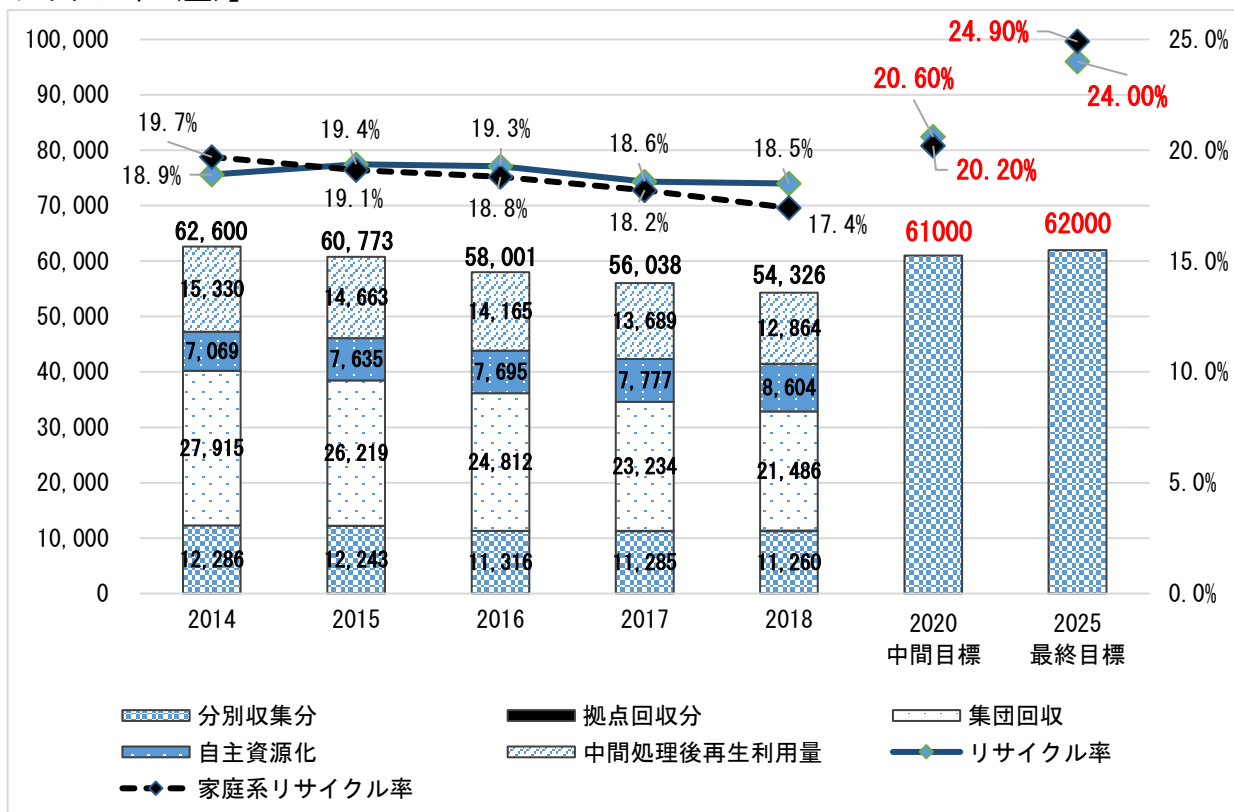
(2) ごみの排出状況 (2018年台風21号による災害ごみを除く)

【ごみ総排出量】



～図 1 ごみ総排出量 (t)～

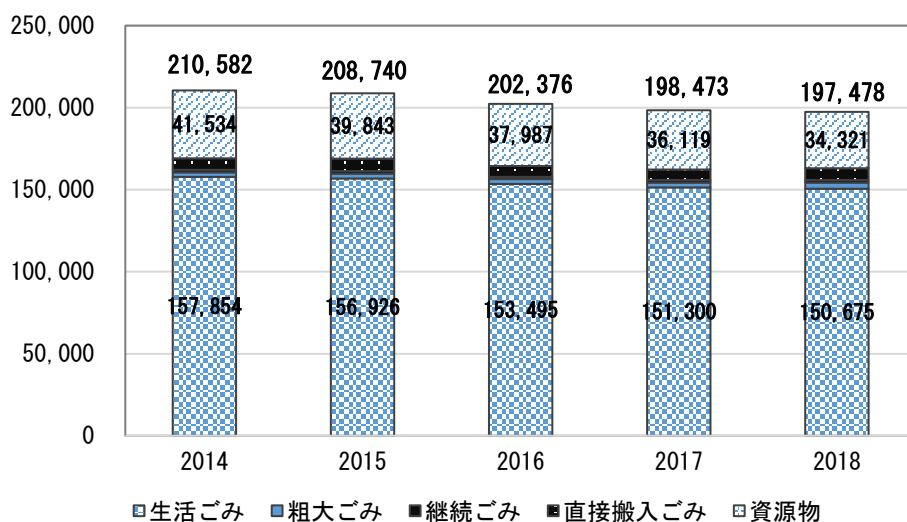
【リサイクル率（量）】



～図2 リサイクル率（量）～

1) 家庭系ごみ

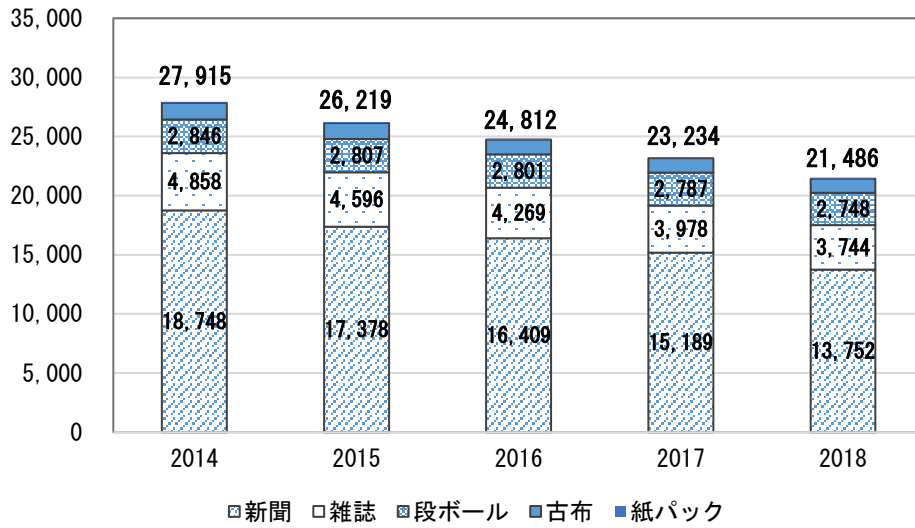
①家庭系ごみ排出量



～図3 家庭系ごみ排出量（t）～

・生活ごみ、資源物（缶・びん、ペットボトル、プラスチック製容器包装、小型金属、集団回収など）については減少傾向にある。
 ・粗大ごみ、継続ごみ、直接搬入ごみについては、ほぼ横ばいで推移している。

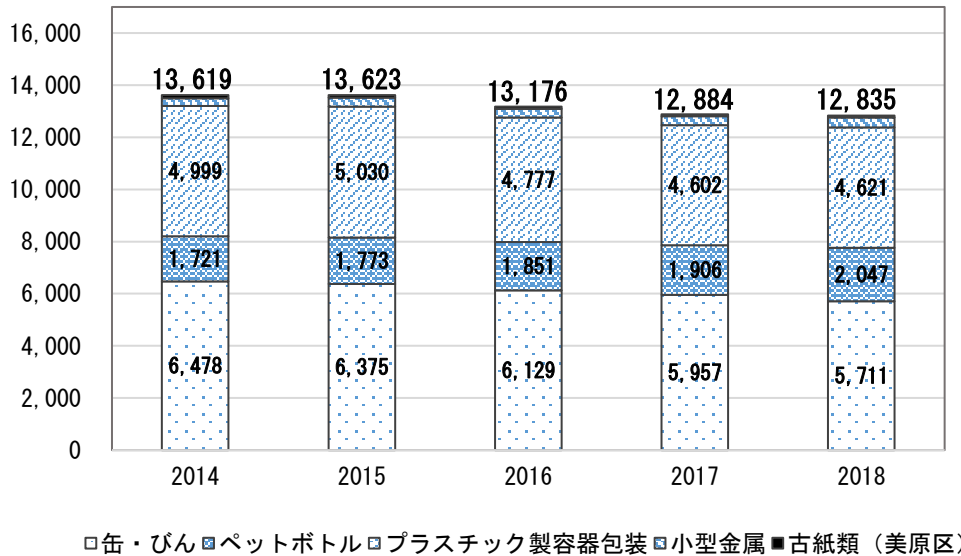
② 集団回収量



～図4 集団回収量 (t)～

- ・ 集団回収量は減少傾向にある。(2014年度比約23%減少)
- ・ 新聞及び雑誌の減少幅が大きく、発行部数の減少及び電子化の進展が影響しているものと考えている。

③ 分別収集品目量



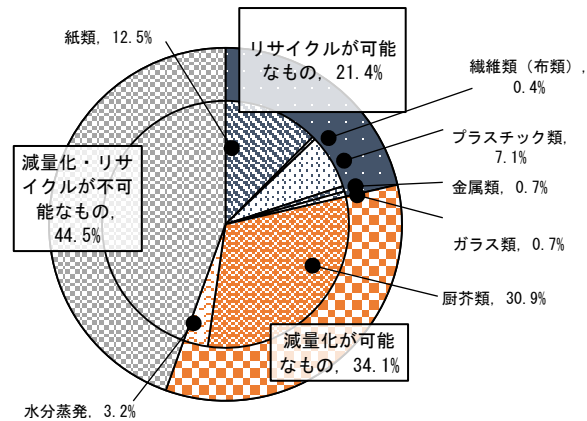
～図5 分別収集品目量 (t)～

- ・ 分別収集品目量全体については、減少傾向にある。
- ・ ペットボトルのみ増加傾向にあるが、その他の品目については減少傾向にある。

④ 生活ごみ組成分析調査

2018年度に実施した「ごみの減量化・リサイクル及び適正処理に関する市民・事業所意識調査」において、次のような結果が出ている。

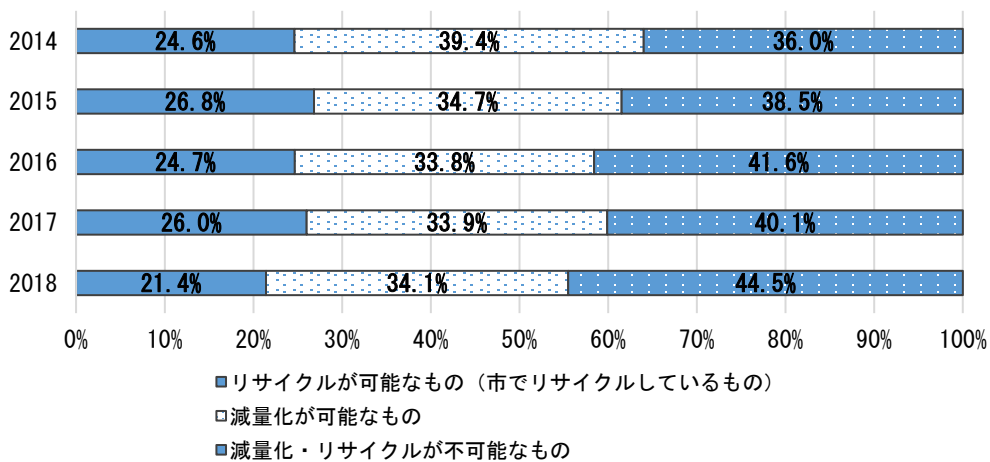
- 近年の生活ごみ組成分析調査の結果によると、手つかずの食品、食べ残しなどの減量化可能なものが、約30～40%程度、缶・びん、ペットボトル、プラスチック類、紙類などのリサイクル可能なものが、約20～25%程度生活ごみに混入している。
- 経年変化をみると、減量化可能なもの、リサイクル可能なものともに減少傾向となっている。
- 缶・びん、ペットボトル、プラスチック製容器包装、小型金属といった分別収集品目が生活ごみに合計約8%程度含まれており、2014年度以降ほぼ横ばいで推移している。



～図6 2018年度生活ごみ組成分析調査～

～表2 生活ごみにおける重量換算～

品目	割合	重量換算(t)
リサイクルが可能なもの	21.4%	32,245
紙類(紙製容器包装、紙バック、新聞紙、広告、書籍、雑誌類、段ボール等)	12.5%	18,789
繊維類(布類)	0.4%	618
プラスチック類(ペットボトル、プラスチック製容器包装、レジ袋、発泡トレイ等)	7.1%	10,758
金属類(アルミ缶、スチール缶、スプレー缶、小型家電、小型金属等)	0.7%	1,100
ガラス類(びん等)	0.7%	979
減量化が可能なもの(手つかず食品、食べ残し、調理くず等)	34.1%	51,350
減量化・リサイクルが不可能なもの	44.5%	67,051



～図7 生活ごみ組成分析調査の経年変化

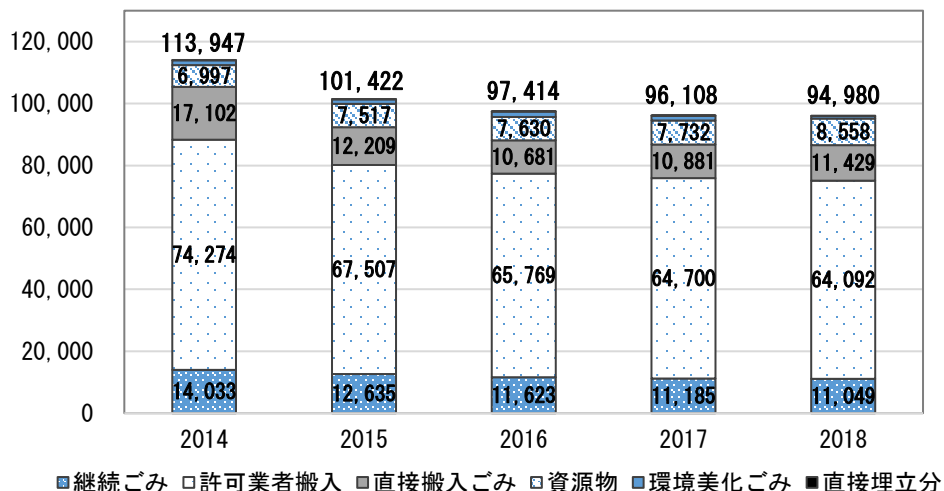
⑤ 市民意識調査

2018 年度に実施した「ごみの減量化・リサイクル及び適正処理に関する市民・事業所意識調査」において、次のような結果が出ている。

- 資源物の分別について、10 代、20 代、30 代といった若年層の分別協力意識が他の年代と比べて低い。
- 資源物を分別しない理由として、「缶・びん」「ペットボトル」は「捨てたいときに捨てられない」、プラスチック製容器包装は、「手間がかかる」、小型金属は、「出し方・分け方がわからない」が最も多く平成 25 年度に実施した前回回答とほぼ同じとなっている。
- 仮に古紙・古布、剪定枝の分別を開始した場合において、古紙・古布は 90%以上、剪定枝は 80%以上が「ぜひ協力したい」「できる範囲で協力したい」と回答している。
- ごみ減量・リサイクルへの取組について、リサイクルとリフューズは「普段から行っている」の割合が高くなっているのに対し、リデュースとリユースは「新たに取り組もうと考えている割合が高くなっている。
- ごみ処理施設の整備について、「災害時に発生する多量の廃棄物への対応も可能な施設整備」を希望する割合が平成 25 年度調査から全ての年代で増加している
- 希望する市からの情報発信手段は、「広報さかい」「回覧板」が高いが、10 代、20 代は、「ツイッターや SNS」、30 代、40 代は、「堺市ホームページ」が他の年代より高くなっている。
- ごみの減量化に努めている人とそうでない人が一律のごみ処理サービスを受けられる現状に対して、「ごみの減量に取り組んだ分のメリットがある方がよい」が 45%と高い。「ごみ減量に取り組んでいる人には不公平感はあるだろうがこのままでよい」「特に何とも思わないし、このままでよい」が合計 46.8%となっている。

2) 事業系・環境系ごみ

① 事業系・環境系ごみ排出量



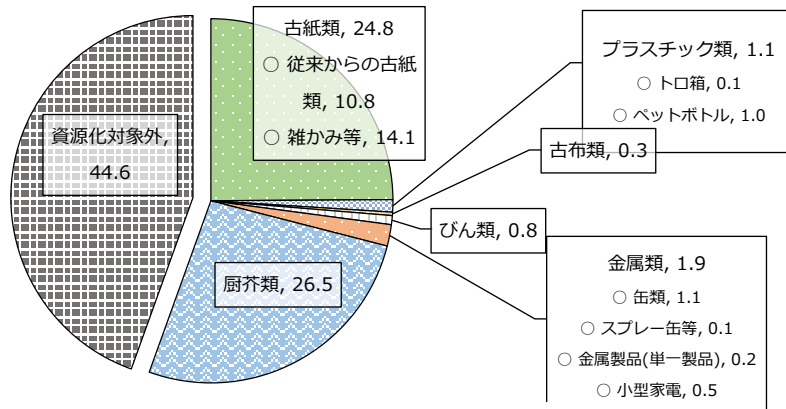
～図8 事業系・環境系ごみ排出量 (t) ～

- ・事業系・環境系ごみ排出量は減少傾向にある。
- ・許可業者搬入ごみ、継続ごみ、直接搬入ごみは減少傾向にあるが、資源物（庁内古紙、自主資源化など）については、増加傾向にある。

② 事業系一般廃棄物排出実態調査（2016年度調査）

2016年度に実施した「事業系一般廃棄物排出実態調査」において、次のような結果が出ている。

- 事業系ごみ全体のうち、約55%が資源化可能なもの（厨芥類、古紙類、プラスチック類、金属類など）である。
- 受入れ施設の整備や分別収集体制の整備が遅れている厨芥類を除くと、資源化可能な紙類が約25%と大きな割合を占めている。
- 近隣都市との調査比較によると、紙類の割合が高く、特に段ボール、雑誌類の割合が高い結果となった。



～図9 2016年度事業系一般廃棄物排出実態調査～

③ 事業所意識調査

2018年度に実施した「ごみの減量化・リサイクル及び適正処理に関する市民・事業所意識調査」において、次のような結果が出ている。

- 排出するごみの種類は、どの業種でも使用される「紙くず」「古紙」が多く、次いで「生ごみ」「プラスチック製容器包装」「缶・びん・ペットボトル」となっている。
- 事業系ごみを分別しない理由として、「分別しなくても収集してくれる」が33.2%と最も高く、「資源物の発生量が少ない」「分別が手間」が高い。
- 今後のごみ排出量について、「現在の量と変わらないと思う」が56.7%に対し、「1割程度（若干）は減らせる」が26%であり、事業者にリサイクルを進める余地がある。
- 清掃工場に搬入される資源化可能な資源物の分別協力について、「できる限り資源物は分別するなど、リサイクルに協力したい」が70.5%と高く、事業者にリサイクルを進める余地がある。
- 市に求める周知施策について、「収集業者や処理業者に関する情報提供」「法律や条例等の規制に関する情報提供」が40%を超えており、市に対する情報提供を求める意見が見られる。